



2018年度の北陸域内総生産推計

研究員 藤 貴伸

■北陸経済の動き

≪北陸概況≫ 2年連続の回復 全国の成長率を上回る

- ・北陸3県の2018年度における域内総生産は、実質で前年度比+0.8%、名目で同+0.7%となり、全国の経済成長率(実質+0.7%、名目+0.5%)を上回った。
- ・域内総生産は堅調に回復しており、実質、名目ともにリーマンショック以降最高の水準にある。

≪需要サイドの状況≫

●個人消費は緩やかに持ち直している

(前期からの増減: 実質+1.0% 域内総生産押し上げ: 実質+0.6%)

- ・自動車販売が堅調に推移していることなどを背景に、個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ただし、増加率は前年度と比べて縮小している。天候不順を背景とした食料品価格の高騰や、電力料金の値上げなどにより、消費マインドが足元で弱含みつつあることが背景にあるとみられる。

●民間企業設備投資は増加

(前期からの増減: 実質+1.2% 域内総生産押し上げ: 実質+0.2%)

- ・産業全般での深刻な人手不足などを背景に、生産性向上を目的とした設備投資が活発となったことなどにより増加した模様である。

●住宅には改善の兆しが見られる

(前期からの増減: 実質+1.0% 域内総生産押し上げ: 実質+0.0%)

- ・住宅はこのところ減少が続いていたが、年度末に向けて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に発生したためか、改善の動きが見られつつある。

●公的固定資本形成は活発に

(前期からの増減: 実質+9.4% 域内総生産押し上げ: 実質+0.6%)

- ・北陸新幹線敦賀延伸に向けての工事の着実な進捗を背景に、公共工事は大幅に拡大している。

●政府支出は増加

(前期からの増減: 実質+0.8% 域内総生産押し上げ: 実質+0.2%)

- ・地方公共団体予算(当初予算ベース)が総体として増加していることもあり、プラスとなった。

《生産サイドの状況》

●製造業の生産額はマイナスとなるも、全体としてはプラスを維持

- ・製造業の生産額はマイナスとなったものの、北陸新幹線敦賀延伸に関連して好調となっている建設業を中心に幅広い産業で生産額がプラスとなったことから、全体としては成長率プラスを維持している。

●建設業が大幅増

(前期からの増減：名目+10.0% 域内総生産押し上げ：名目+0.8%)

- ・北陸新幹線敦賀延伸に向けての工事の着実な進捗などを背景に建設業の生産額が大幅に増加。全体の成長率を大きく押し上げた。

●サービス業が増加

(前期からの増減：名目+1.5% 域内総生産押し上げ：名目+0.4%)

- ・専門・科学技術・業務支援サービスや、保健衛生・社会事業において生産額が増加した。

●電気・ガス・水道・廃棄物処理は増加

(前期からの増減：名目+3.0% 域内総生産押し上げ：名目+0.1%)

- ・七尾大田火力発電所2号機の稼働停止が生産額を下押しする要因となったものの、関西電力大飯原子力発電所が再稼働したことなどもあり、北陸全体としては生産額が増加した。

●製造業はマイナス

(前期からの増減：名目▲3.5% 域内総生産押し上げ：名目▲0.9%)

- ・中国経済の減速の影響を受け、機械産業や電子部品・デバイス業などを中心に生産額がマイナスとなった。

(注1) 今回の推計は、各県の2015年度県民経済計算に基づいて実施した。

(注2) 今回の推計において、「建設総合統計」や各県歳入歳出決算などの最新値公表、「国民経済計算(GDP統計)」、「製造業部門別投入・産出物価指数」、「鉱工業生産指数」、「企業向けサービス価格指数」、「第3次産業(サービス産業)活動指数」、「毎月勤労統計調査」などの数値改定に伴い、以下の項目について推計値を遡及改定した。

改定部門：《生産サイド》農林水産、鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設、運輸・郵便、情報通信、専門・科学技術・業務支援サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他サービス
 《支出サイド》民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動

図1 北陸、年国の年度別成長率(実質)

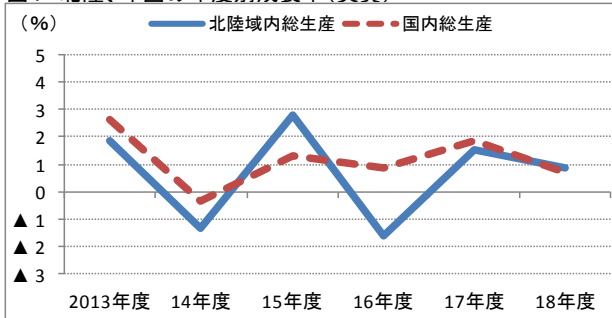
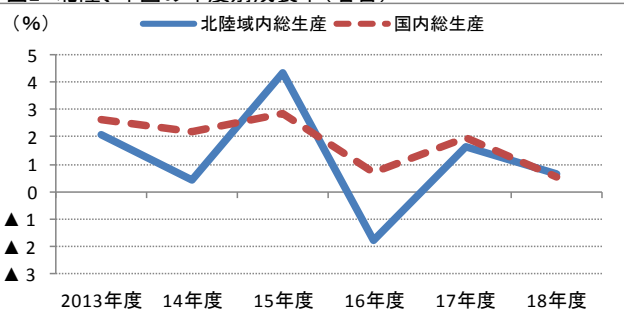


図2 北陸、年国の年度別成長率(名目)



資料 全国：内閣府「四半期別GDP速報」(2019年6月10日公表値)
 北陸：2015年度までは各県「県民経済計算報告書」、2016年度以降は北陸経済研究所推計値

■各県の動き

《富山県の動き》

- 2018年度の富山県の経済成長率は、実質で前年度比▲0.2%、名目で同▲0.4%とマイナスとなった。
- 人手不足などを背景に生産性向上を企図した設備投資が活発であったほか、個人消費は堅調に推移した。しかし、中国経済の減速などにより、機械産業を中心に製造業の生産が減少したことが成長率を押し下げた。

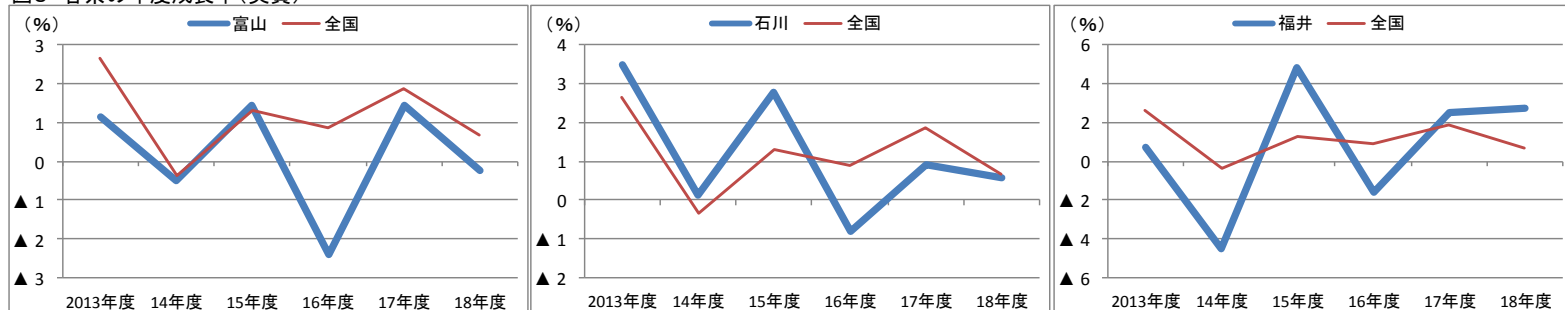
《石川県の動き》

- 2018年度の石川県の経済成長率は、実質で前年度比+0.6%、名目で同+0.4%と全国の成長率をわずかに下回っているものの、プラスとなった。
- 個人消費の回復が続いたほか、北陸新幹線敦賀延伸に向けての工事の着実な進捗により公的固定資本形成が成長率を押し上げた。一方で、中国経済の減速などを受けて、電子部品・デバイス産業を中心に製造業の生産額が前年度比マイナスとなった。

《福井県の動き》

- 2018年度の福井県の経済成長率は、実質で前年度比+2.7%、名目で同+2.6%と全国の成長率を大きく上回った。
- 北陸新幹線敦賀延伸に向けての工事が進む中で、支出面では公的固定資本形成が、生産面では建設業が成長率の上昇に大きく寄与した。また、関西電力大飯原子力発電所の再稼働により、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の生産額も増加となった。一方で、機械産業などを中心に製造業の生産額が前年度比でマイナスとなった。

図3 各県の年度成長率(実質)



資料 全国：内閣府「四半期別GDP速報」(2019年6月10日公表値)
各県：2015年度までは各県「県民経済計算報告書」、2016年度以降は北陸経済研究所推計値

表1 2018年度の北陸・全国の経済成長率(支出側、実質)

(%)

	北陸	富山県	石川県	福井県	全国
国内・域内・県内総生産(実質)	0.8	▲ 0.2	0.6	2.7	0.7
民間最終消費支出	1.0	0.3	1.6	1.1	0.4
(成長寄与度)	0.6	0.2	0.9	0.7	0.2
民間住宅	1.0	▲ 2.5	▲ 0.4	10.1	▲ 4.3
(成長寄与度)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1
民間企業設備	1.2	2.9	0.4	▲ 0.5	3.5
(成長寄与度)	0.2	0.5	0.1	▲ 0.1	0.6
民間企業在庫変動	***	***	***	***	***
(成長寄与度)	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1
民間需要	1.3	1.2	1.3	1.3	1.1
(成長寄与度)	1.0	0.9	1.0	1.0	0.8
政府最終消費支出	0.8	0.6	0.6	1.2	0.9
(成長寄与度)	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2
公的固定資本形成	9.4	▲ 5.7	13.1	18.8	▲ 3.9
(成長寄与度)	0.6	▲ 0.3	1.0	1.4	▲ 0.2
公的需要	2.8	▲ 0.7	3.8	5.4	▲ 0.1
(成長寄与度)	0.8	▲ 0.2	1.1	1.7	0.0
移輸出—移輸入および統計上の不突合	***	***	***	***	***
(注) (成長寄与度)	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.1

(注) 全国は「財貨・サービスの純輸出」

表2 2018年度の北陸の経済成長率(生産側、名目)

域内・県内総生産(名目)	北陸	富山県	石川県	福井県
農林水産	3.2	1.9	3.4	4.9
(成長寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	24.9	8.5	13.3	78.5
(成長寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 5.5
(成長寄与度)	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理	3.0	▲ 4.2	▲ 3.4	22.1
(成長寄与度)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7
建設	10.0	1.9	5.2	21.3
(成長寄与度)	0.8	0.1	0.4	2.3
卸売・小売	0.8	0.6	1.2	0.5
(成長寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1
運輸・郵便	2.5	1.9	2.6	3.1
(成長寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1
情報通信	0.8	1.7	0.7	▲ 0.4
(成長寄与度)	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0
金融・保険	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.1
(成長寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
不動産	1.1	0.2	2.4	0.6
(成長寄与度)	0.1	0.0	0.3	0.1
サービス(注)	1.5	1.4	1.3	1.9
(成長寄与度)	0.4	0.3	0.3	0.5
公務	0.0	▲ 0.4	0.0	0.5
(成長寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0

(注) 宿泊・飲食サービス、専門・科学技術・業務支援サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他サービスの合計

表3 北陸の域内総生産(支出側、実質)

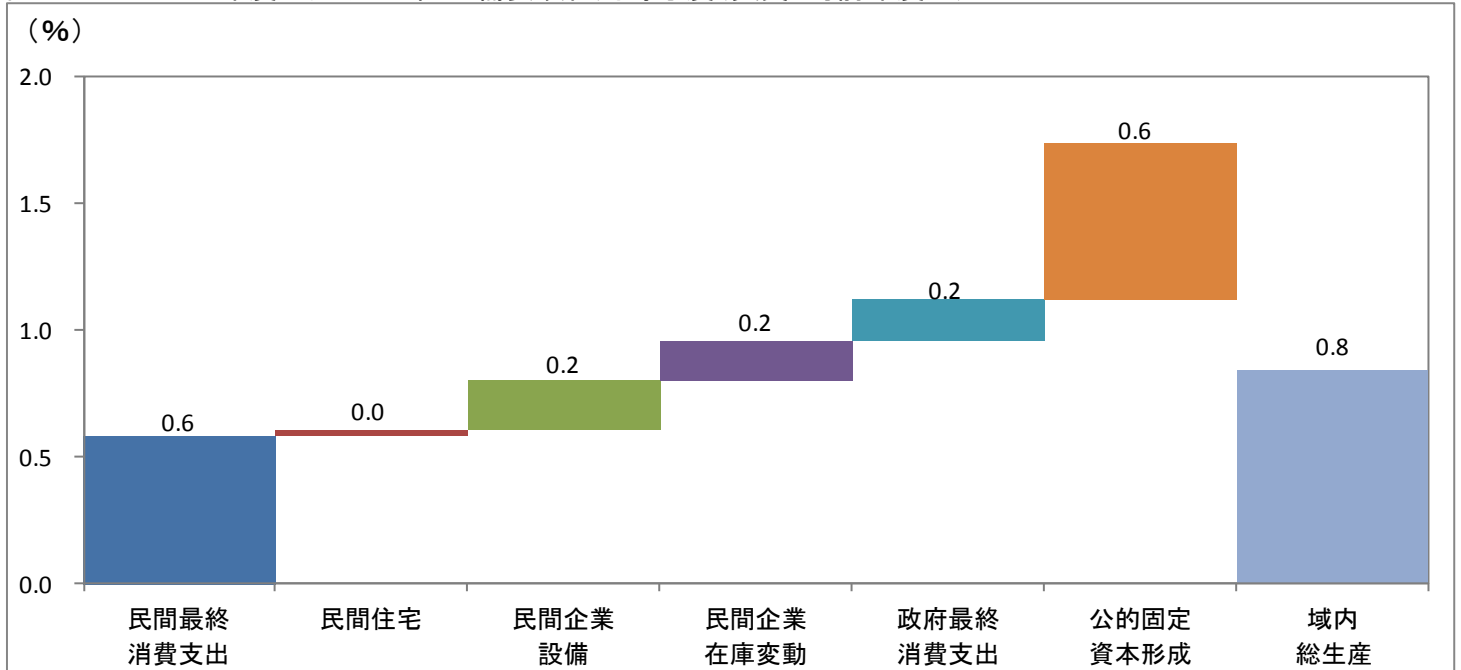
上段 実額(億円)
下段 前期比(%) 寄与度(%)

		2017年度		2018年度	
民間需要	民間最終消費支出	69,291		69,988	
		1.9	1.1	1.0	0.6
	民間住宅	3,346		3,381	
		▲ 2.9	▲ 0.1	1.0	0.0
民間企業設備		19,149		19,383	
		▲ 0.9	▲ 0.2	1.2	0.2
民間企業在庫変動		233		420	
		-	▲ 0.3	-	0.2
民間需要		92,020		93,172	
		0.7	0.5	1.3	1.0
公的需要	政府最終消費支出	25,652		25,846	
		▲ 1.4	▲ 0.3	0.8	0.2
公的固定資本形成		7,968		8,714	
		7.7	0.5	9.4	0.6
公的需要		33,620		34,560	
		0.6	0.2	2.8	0.8
移輸出—移輸入 および統計上の不突合		▲ 5,377		▲ 6,454	
		-	0.8	-	▲ 0.9
域内総生産(支出側)		120,263		121,278	
		1.5	1.5	0.8	0.8

(注1) 民間企業在庫変動、移輸出—移輸入・統計上の不突合については前期比を計算せず、「—」と表示

(注2) 公的在庫変動は、計測が困難であること、および全体への影響が小さいことから、増減=0として推定を行っている

図4 2018年度における北陸の需要項目別寄与度(実質・対前年度比)



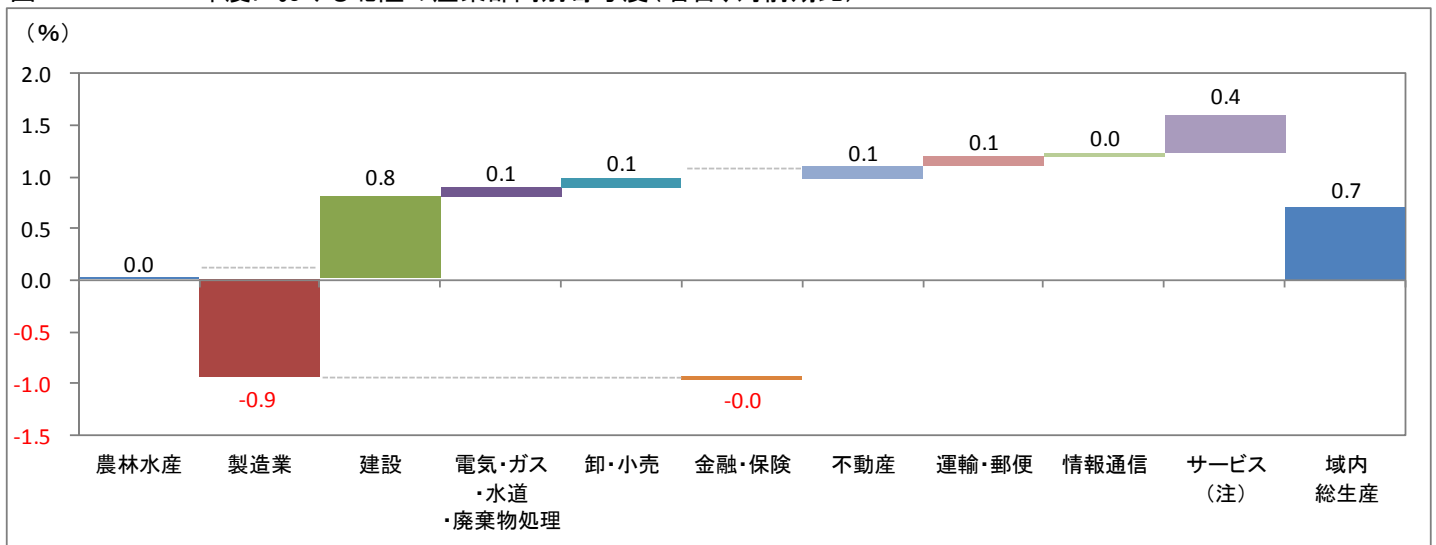
資料: 北陸経済研究所推計値

表4 北陸の域内総生産(生産側、名目)

上段	実額(億円)	
下段	前期比(%)	寄与度(%)

	2017年度		2018年度	
	実額	前期比	実額	寄与度
農林水産	1,125		1,160	
	▲ 1.1	▲ 0.0	3.2	0.0
鉱業	86		107	
	2.1	0.0	24.9	0.0
製造業	33,473		32,303	
	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 3.5	▲ 0.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理	3,866		3,981	
	14.0	0.4	3.0	0.1
建設	9,573		10,534	
	9.1	0.7	10.0	0.8
卸売・小売	13,495		13,605	
	1.0	0.1	0.8	0.1
運輸・郵便	4,777		4,896	
	▲ 0.3	▲ 0.0	2.5	0.1
宿泊・飲食サービス	3,323		3,382	
	1.7	0.0	1.8	0.0
情報通信	3,897		3,930	
	▲ 0.7	▲ 0.0	0.8	0.0
金融・保険	4,413		4,367	
	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 0.0
不動産	12,538		12,682	
	1.5	0.1	1.1	0.1
専門・科学技術・ 業務支援サービス	7,612		7,830	
	2.1	0.1	2.9	0.2
公務	5,499		5,499	
	▲ 0.8	▲ 0.0	0.0	0.0
教育	5,024		5,014	
	0.8	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0
保健衛生・社会事業	9,703		9,903	
	1.3	0.1	2.1	0.2
その他サービス	5,350		5,356	
	▲ 1.7	▲ 0.1	0.1	0.0
域内総生産	124,320		125,152	
	1.6	1.6	0.7	0.7

図5 2018年度における北陸の産業部門別寄与度(名目、対前期比)



資料: 北陸経済研究所推計値

(注) 宿泊・飲食サービス、専門・科学技術・業務支援サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他サービスの合計